

一般社団法人電波産業会

2024年度事業報告

I 概要

II 業務報告

- 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発
 - (1) 調査研究
 - (2) 受託調査研究
 - (3) 研究開発
- 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
 - (1) 照会相談業務
 - (2) ダイナミック周波数共用業務
 - (3) 情報提供業務
 - (4) 電波産業振興事業
 - (5) 普及啓発事業
 - (6) 国際普及活動
- 3 標準規格の策定等
- 4 関係団体等への協力
 - (1) 協議会等の事務局
 - (2) 国際会議等への貢献
 - (3) 関係団体への役職員の派遣
 - (4) 出捐等

III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局

IV 附属明細書

2024年度事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

I 概要

2024年度は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施した。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め5つの委員会等において、IMTに関する調査研究等を行うとともに、5G、Beyond 5G、ITS、WRC-27対応等に関する8件の受託調査研究等を行った。

研究開発関係としては、無線LANシステム開発部会、デジタル放送システム開発部会等の4つの開発部会で研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について845件の処理を完了した。

ダイナミック周波数共用業務関係としては、2.3GHz帯において急増する5G用無線局の運用に対し、必要な事項の照会に的確かつ迅速に応じるとともに、ダイナミック周波数共用管理システム（以下「DSS管理システム」）のソフトウェアバージョンアップ等を実施するなどによりシステムの安定運用を図った。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰2件（6団体）、一般社団法人電波産業会会長表彰6件（10団体）をそれぞれ表彰するとともに、ARIB機関誌を4回、ARIBニュースを48回、ARIB SEASON（季刊英文誌）を4回それぞれ発行、電波利用講演会を2回、ARIB電波利用セミナーを9回（オンライン）、電波懇談会を6回開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。

標準規格等の策定関係としては、「90GHz帯空港滑走路面異物検知レーダー」、「ISDB-T3による高度地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式」、「ISDB-T2及びISDB-T1.5による高度地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式」の標準規格の策定3件、「電波防護」等標準規格の改定19件、「オブジェクトベース音響で用いられる音響メタデータの運用ガイドライン」技術資料の策定、「BS/広帯域CSデジタル方式運用規定」等技術資料の改定13件を行った。また、「900MHz帯簡易無線局の無線設備（パーソナル無線）」標準規格の廃止及び空港レーダー作業班の設置を行った。

以上のように、2024年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表するものである。

Ⅱ 業務報告

1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる業務委員会の下に調査統計小委員会、技術委員会の下に自営無線通信調査研究会及び放送国際標準化ワーキンググループを設置するほか、高度無線通信研究委員会及び電磁環境委員会において、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	自営無線通信調査研究会	国内外の自営無線通信や関連する技術の現状と動向に関する調査研究
	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討
高度無線通信研究委員会		① 3GPPへの参加等を通じたIMT標準化の検討、推進 ② IMTに関するITU-Rへの寄与 ③ ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進
電磁環境委員会		通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発

(2) 受託調査研究

総務省から次に掲げる調査研究等6件を受託し、実施した。

- ① 「WRC-27に向けた移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務」
- ② 「協調型自動運転の実現に向けたV2X通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務」
- ③ 「ワイヤレス利用分野における標準化活動の基盤強化に資する調査等」
- ④ 「2027年世界無線通信会議（WRC-27）における無線通信規則改正等に向けた宇宙天気センサに関する議題に係る連絡調整事務」
- ⑤ 「5Gの更なる拡張・高度化に関する国際連携推進に向けた国際ワークショップ及び展示の開催事務（2件）」

また、民間企業から次に掲げる2件を受託し、実施した。

- ① 「V2X導入に伴う既存放送事業用Bバンド無線局の移行先周波数に係る検討業務」
- ② 「『海上無線通信技術の高度化のための国際機関等との連絡調整事務』における検討会開催事務補助」

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開 発 部 会 の 名 称	研 究 開 発 の 概 要
無線LANシステム開発部会	無線LANシステムの信頼性の向上及び高度化等のための研究開発と標準化
IEEE802.11b/e及びその後継規格となるIEEE802.11b/nを中心に標準化動向を調査した。また、6GHz帯における無線LANの周波数拡張等の検討について総務省情報通信審議会に参加するとともに、5.2GHz帯の上空利用、V2Xシステム等についても関連の調査検討会等に意見提出を行った。さらに、コロナ禍の影響で中断し昨年より再開した公衆無線LAN環境の定点観測を実施した。	
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
地上デジタルテレビジョン放送方式の高度化についての情報通信審議会答申や総務省での制度整備に対応する標準規格、技術資料の策定案及び改定案を作成した。また、限定受信方式において2K放送受信機でCASチップを利用可能とする改定案等を作成した。さらに、放送国際標準化WGから、ITU会合に向けた課題について協力依頼を受け、寄与文書案の作成に貢献するなど国際標準化活動にも寄与した。	
スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動
映像関係では超高精細度テレビジョン番組制作用ディスプレイの色域包含率計算法に関する技術資料の改定案を、音声関係では音響メタデータの運用ガイドラインを規定する技術資料の策定案等を作成した。また、HDR-TV制作の運用指針、オブジェクトベース音響等に関するITU会合への寄与文書案の作成に貢献するなど国際標準化活動にも寄与した。さらに、機器間インタフェース関係ではIPインタフェースに関するSTD-B76の改定や適合性テストの解説に関する技術資料の策定の作業を進めた。	
素材伝送開発部会	放送局におけるFPU等の素材伝送システムの研究開発と標準化
FPU関係において、空間伝送型ワイヤレス電力伝送の第2ステップに関する情報共有を行った。	

2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

(1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、845件の処理を完了した。無線回線に係る照会相談業務については、831件、2,202無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算14件の処理を完了した。

照会相談業務の利用区分等		件数	無線区間数
無線回線に係る照会相談業務 (使用可能周波数の検討等)	電気通信業務	159	162
	公共業務	260	596
	放送業務	200	200
	衛星業務	30	30
	共用調整業務	182	1,214
小計		831	2,202
伝搬障害防止に係る照会相談業務(クリアランス計算)		14	—
合計		845	2,202

共用調整業務について、携帯電話用無線局と衛星地球局及び人工衛星局との間で綿密な混信検討を可能とする高度混信計算ツールの導入に向けて関係者との調整を図った。

また、6.7GHz／7.5GHz帯固定通信の高度化システムの導入に向けた審査基準策定に関し、総務省との連携を深めて調整を進めるとともに、無線局免許処理を行うPARTNERシステムの次世代化構築に係る調整を実施した。

PARTNER: Productive And Reliable Telecommunications Network for Radio stations

さらに、総務省関係各課及び地方総合通信局との間で、業務実施において発生した特異事例等への対応を行うとともに、照会相談業務処理結果による無線局免許事務への活用等の研修会を実施したほか、照会相談業務の利用者の要望等を把握するため、免許人団体が主催する会議に参加し意見交換を行った。

(2) ダイナミック周波数共用業務

ダイナミック周波数共用業務については、2.3GHz帯5G用無線局の運用に必要な事項の照会に応じる業務を実施し、2024年度は1,950件の放送業務用無線局の運用計画に対して5G用無線局の停波指示を的確に行い、両無線局の周波数共用による円滑な運用を図った。

また、DSS管理システムの24時間365日体制による運用・保守管理、ソフトウェアバージョンアップ等によりシステムの安定運用を図った。

加えて、業務を円滑に実施していくために学識経験者を座長とし、一次利用者、二次利用者(認定携帯電話事業者)、総務省及びその他関係者で構成する「ダイナミック周波数共用業務連絡会」を3回開催し、各種課題の整理や調整等を図った。

(3) 情報提供業務

情報提供業務については、電波利用関連ホームページの掲載内容を電波法令関連情報、電波利用制度に関する情報、電波適正利用に関する情報やARIB関連情報等の関連性や目的別に分類し、利用者の閲覧性を高めるとともに、定期的に電波法関係告示等の内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報として提供した。

(4) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑2024の発行
- ② CEATEC2024（オンライン会場：10月1日（火）～31日（木）、
幕張メッセ会場：10月15日（火）～18日（金））への出展

(5) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第35回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）について、2024年6月25日に、次の表に掲げるとおり、2件（6団体）に総務大臣表彰の授与、6件（10団体）に一般社団法人電波産業会会長表彰の贈呈を行った。

総務大臣表彰

「90GHz 帯 滑走路面異物検知システムの開発と実証」

株式会社日立国際電気

代表 加島 謙一 殿（株式会社日立国際電気 プロダクト本部
製品開発第二部 副技師長）

早稲田大学 理工学術院

代表 川西 哲也 殿（早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部
電子物理システム学科 教授）

国立研究開発法人 情報通信研究機構

代表 菅野 敦史 殿（国立研究開発法人 情報通信研究機構
ネットワーク研究所
フォトニック ICT 研究センター
光アクセス研究室 上席研究員）

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

代表 米本 成人 殿（国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術
研究所
電子航法研究所 上席研究員）

公益財団法人 鉄道総合技術研究所

代表 中村 一城 殿（公益財団法人 鉄道総合技術研究所
情報通信技術研究部通信ネットワーク
研究室長）

「OAM-MIMO 無線多重伝送技術の研究開発」

日本電信電話株式会社

代表 李 斗煥 殿（日本電信電話株式会社 未来ねっと研究所
上席特別研究員）

一般社団法人電波産業会会長表彰

「次世代地上デジタルテレビジョン放送の伝送技術の研究開発」

日本放送協会 放送技術研究所 次世代地上デジタルテレビジョン放送
伝送技術研究開発グループ

代表 竹内 知明 殿（日本放送協会 放送技術研究所
伝送システム研究部 チーフ・リード）

「Cell Free massive MIMO 及び光ファイバ無線多重伝送を用いたユーザーセント
リック RAN の開発」

株式会社 KDDI 総合研究所 ユーザーセントリック RAN 研究開発チーム

代表 新保 宏之 殿（株式会社 KDDI 総合研究所
電波応用グループ シニアエキスパート）

「6GHz 帯無線 LAN の制度化および商用化」

クアルコムジャパン合同会社

代表 城田 雅一 殿（クアルコムジャパン合同会社
標準化本部 本部長）

Apple Japan Inc.

代表 三島 安博 殿（Apple Japan Inc., Wireless Design
Regulatory, Lead Engineer）

株式会社バッファロー

代表 成瀬 廣高 殿（株式会社バッファロー
ネットワーク開発部
ODM 第一開発課 課長）

日本電信電話株式会社

代表 浅井 裕介 殿（日本電信電話株式会社
アクセスサービスシステム研究所
特別研究員）

株式会社東芝

代表 足立 朋子 殿（株式会社東芝 研究開発センター
ワイヤレスシステムラボラトリー
フェロー）

「小型一体型基地局の商品化による、ローカル 5G 普及への貢献」

日本電気株式会社 デジタルネットワーク統括部

代表 藤本 幸一郎 殿（日本電気株式会社
エアロスペース事業部門
衛星コンステレーション事業開発室
上席事業主幹）

「WRC-23 における HAPS 携帯電話基地局向け周波数追加の実現」

ソフトバンク株式会社

代表 福本 史郎 殿（ソフトバンク株式会社 渉外本部
電波政策統括室 制度開発部 部長）

「2.5GHz/2.6GHz 帯国内衛星移動通信システムの高度化に関する開発・実用化」

株式会社NTT ドコモ NTN 推進グループ

代表 田村 穂積 殿（株式会社NTT ドコモ

代表取締役副社長*）*選考時役職

イ 普及啓発

ARIBニュースを第1397号から第1444号まで発行し、当会のホームページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。ARIB機関誌については第124号から第127号まで発行し、当会のホームページ（会員ホームページ）においてPDFファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

また、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる2回の電波利用講演会（電波の日記念講演会、周波数資源開発シンポジウム2024）及び9回のARIB電波利用セミナー（旧電波利用懇話会）を開催した。

さらに、総務省における情報通信施策の理解を促進するため、総務省との間で情報交換、意見交換を行う電波懇談会（通信関係メーカ会合2回、放送関係メーカ会合2回、役員会合1回、社長会合1回）を開催した。

① 電波利用講演会

年月日	演 題	講 師
2024年 5月30日	電波の日記念講演会	
	講演1（基調講演） 「電波政策の最新動向」	総務省 総合通信基盤局長 今川 拓郎 様
	講演2 「ソフトバンクの目指す次世代デジタル社会」	ソフトバンク株式会社 専務執行役員 兼 CTO 佃 英幸 様
	講演3 「民間放送の価値を最大限に高め、社会に伝える」	一般社団法人日本民間放送連盟 会長 遠藤 龍之介 様
	講演4 「物と心が共に豊かな理想の社会へ パナソニックグループの貢献」	パナソニックエンターテインメント &コミュニケーション株式会社 常務執行役員 CTO CIO 環境担当 山根 洋介 様
2024年 7月5日	周波数資源開発シンポジウム 2024 開会挨拶	国立研究開発法人情報通信研究機構 理事 安井 元昭 様

	来賓挨拶	総務省 総合通信基盤局 電波部長 萩原 直彦 様
	基調講演 「NTN をはじめとする最近の電波政策の動向について」	総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課長 中村 裕治 様
	講演 1 「NTN と Beyond 5G の高速化に向けた無線物理層の研究」	湘南工科大学 工学部 電気電子工学科 教授 加保 貴奈 様
	講演 2 「NTN の実現に向けた周波数確保の取組み～世界無線通信会議（WRC-23）の結果」	KDDI 株式会社 先端技術統括本部 顧問 河合 宣行 様
	講演 3 「Space Compass の描くマルチオービット戦略とサービス展開について」	株式会社 Space Compass 取締役 CTO 中里 真一 様
	講演 4 「衛星通信用地上局アンテナ開発および 3GPP 標準化動向」	シャープ株式会社 新規事業開発統轄部 統轄部長 兼 研究開発本部 通信・映像標準技術研究所 所長 今村 公彦 様
	講演 5 「地上から宇宙まで、新たな領域を目指す光・電波融合技術」	国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワーク研究所 ワイヤレスネットワーク研究センター 宇宙通信システム研究室 室長 辻 宏之 様

② A R I B 電波利用セミナー（旧電波利用懇話会）

年月日	内 容
2024年 4月25日	第204回A R I B 電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「公共安全モバイルシステムについて～災害発生時等における非常通信の確保と公共安全モバイルシステム～」 総務省 総合通信基盤局 電波部 重要無線室 室長 中川 拓哉 様
2024年 5月23日	第205回A R I B 電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「放送技術政策の最新動向」 総務省 情報流通行政局 放送技術課 課長補佐 近藤 直光 様

2024年 7月25日	第206回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「非地上系ネットワーク（NTN）に関する政策動向」 総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課 課長補佐 鮫島 清豪 様
2024年 9月19日	第207回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「電波監視の最新動向～守ろう！電波のルール～」 総務省 総合通信基盤局 電波部 監視管理室 室長 安澤 徹 様
2024年 11月21日	第208回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「鉄道における電波利用の変遷と今後～JR東海における利用を例に～」 東海旅客鉄道株式会社 総合技術本部 技術開発部 上級上席研究員 信号通信技術チーム 鉄道通信グループリーダー 松村 善洋 様
2024年 12月12日	第209回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「周波数再編アクションプラン（令和6年度版）」 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 周波数調整官 手塚 紗衣 様
2025年 1月30日	第210回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「無線局の検査・点検に用いる測定器の較正～Beyond 5G／6Gを実現するために必要な計量標準・較正技術～」 国立研究開発法人 情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 上席研究員 藤井 勝巳 様

2025年 3月4日	第211回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「“2024年度ワイヤレス利用分野における国際標準化動向調査”の報告」 （1）6Gに向けた、3GPP Rel-19及び20標準化活動の国内企業のプレゼンス向上 富士通株式会社 モバイルシステム事業本部 製品企画統括部 李 泰雨 様 （2）6Gに向けた、標準化活動における標準化エキスパートの育成 富士通株式会社 モバイルシステム事業本部 製品企画統括部 内田 昌吾 様 （3）3GPP RAN1における5G-Advanced無線アクセス方式の標準化動向調査 株式会社NTTドコモ 6Gテック部 担当課長 熊谷 慎也 様 （4）3GPP SA5におけるネットワークオーケストレーションの標準化動向調査 株式会社NTTドコモ 6Gテック部 田村 僚士 様 （5）国際標準化におけるTHz/Sub-THz帯伝搬チャンネルモデルの寄書提案及び技術動向調査 新潟大学 自然科学系 准教授 金 ミンソク 様 教授 佐々木 重信 様 （6）IEEE802での周波数有効利用に関する標準化推進と動向の調査研究 室蘭工業大学 大学院工学研究科 教授 北沢 祥一 様 （7）2024年度O-RAN Allianceにおける標準化動向調査報告 日本電気株式会社 モバイルRAN統括部 プロフェッショナル 邵 鵬 様 主任 田村 豊武 様 主任 北島 輔 様 担当 井上 立輝 様
2025年 3月19日	第212回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「6G - Development in Europe & US - where are we now in 2025?」 Wireless World Research Forum 欧州・中東・アフリカ地域 副議長 Hendric Berndt 様

(6) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会に設置したデジタル放送普及活動作業班（D i B E G）では、総務省等と連携して日本が開発した地上デジタルテレビ放送方式（I S D B－T）の国際普及活動等を進めており、現在、日本を含めると採用国が20か国となっている。

2024年度は、南米最大の放送機器展「S E T E X P O」や国内で開催された「I n t e r B E E」に例年どおり参画し、I S D B－Tの優れた特長を広くアピールするとともに、中南米に対しては、さらなる普及を進めるためブラジルの放送標準化団体（S B T V Dフォーラム）やテレビ技術協会（S E T）とも定期的に会合を重ねた。

また、ブラジルにおける地上デジタル放送の高度化に向けた取り組みに対してD i B E Gから映像符号化、音声符号化、アンテナシステム等の技術的な提案を進めた。

3 標準規格の策定等

(1) 標準規格の策定

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。また、第124回規格会議において新たに「空港レーダー作業班」の設置を行った。

①第123回規格会議（2024年10月29日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
改定	S T D－T 1 1 5	2. 5	市町村デジタル同報通信システム TYPE2 標準規格
	S T D－T 1 1 8	2. 3	時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話用無線設備 標準規格
	S T D－T 1 2 0	3. 6 0	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	S T D－T 1 2 0	3. 7 0	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	S T D－T 1 2 0	4. 0 0	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	S T D－B 2 5	7. 0	デジタル放送におけるアクセス制御方式 標準規格
	S T D－B 6 2	2. 3	デジタル放送におけるマルチメディア符号化方式（第2世代） 標準規格
改定	T R－T 2 3	3. 6 0	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report

	TR-T23	3.70	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-T23	4.00	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-B14	6.11	地上デジタルテレビジョン放送運用規定 技術資料
	TR-B15	8.6	BS/広帯域CS デジタル放送運用規定 技術資料
	TR-B39	2.9	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定 技術資料

②第124回規格会議（2025年3月25日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
策定	STD-T123	1.0	90GHz 帯空港滑走路面異物検知レーダー 標準規格
	STD-B79	1.0	ISDB-T2 及び ISDB-T1.5 による高度地上デ ジタルテレビジョン放送の伝送方式 標 準規格
	STD-B80	1.0	ISDB-T3 による高度地上デジタルテレビジ ョン放送の伝送方式 標準規格
改定	STD-38	4.0	電波防護 標準規格
	STD-T56	5.0	携帯型無線端末の比吸収率測定法及び電力 密度測定法 標準規格
	STD-T79	3.1	都道府県・市町村デジタル移動通信シス テム 標準規格
	STD-T86	3.3	市町村デジタル同報通信システム 標準 規格
	STD-T115	2.6	市町村デジタル同報通信システム TYPE2 標準規格
	STD-T94	4.3	Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD
	STD-T95	4.3	Broadband Mobile Wireless Access System (XGP) ARIB STANDARD
	STD-T120	4.10	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-T120	4.20	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-B32	4.0	デジタル放送における映像符号化、音声 符号化及び多重化方式 標準規格
	STD-B60	2.0	デジタル放送における MMT によるメデ ィアトランスポート方式 標準規格

	STD-B61	2.0	デジタル放送におけるアクセス制御方式（第2世代）及びCASプログラムのダウンロード方式 標準規格
	STD-B10	5.14	デジタル放送に使用する番組配列情報 標準規格
	STD-B59	3.0	三次元マルチチャンネル音響方式スタジオ規格 標準規格
廃止	STD-11	1.2	900MHz 帯簡易無線局の無線設備（パーソナル無線） 標準規格
策定	TR-B48	1.0	オブジェクトベース音響で用いられる音響メタデータの運用ガイドライン 技術資料
改定	TR-T23	4.10	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-T23	4.20	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-B15	8.7	BS/広帯域CS デジタル放送運用規定 技術資料
	TR-B32	1.6	デジタルテレビ放送番組におけるラウドネス運用規定 技術資料
	TR-B36	1.3	超高精細度テレビジョン番組制作用ディスプレイの色度域包含率計算法 技術資料
	TR-B39	2.10	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定 技術資料

(2) 標準化人材の育成

総務省から「ワイヤレス利用分野における標準化活動の基盤強化に資する調査等」を受託し、調査者の国際標準化団体・機関の動向調査の進捗把握・助言を行うとともに、ワイヤレス技術に係る国際標準化分野の有識者による「国際標準化基盤強化委員会」を開催し、調査者からの報告に対する評価及び改善点の指摘を得た。また、国際標準化の重要性に係る啓発等を目的とし、調査概要の外部向けの報告会として、第211回ARIB電波利用セミナーを開催した。本調査により、標準化提案のための動向調査や国際会合等への参加を通じ、標準化人材の育成の取組を行った。

4 関係団体等への協力

(1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の運営に寄与した。

協 議 会 等 の 名 称	目 的 等 の 概 要
電波環境協議会	不要電波（電子機器等から発生する不要な電磁波）による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
X G P フォーラム	T D D 技術を基本としての X G P による通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
I T S 情報通信システム推進会議	I T S 情報通信システムの普及促進を図るため、I T S 情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
地域 B W A 推進協議会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域 B W A の普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域 B W A の健全な発展を推進する。
X G モバイル推進フォーラム	2 0 2 4 年 4 月に新たに設立。5 G の高度化及び B e y o n d 5 G / 6 G に関する技術開発・標準化の調査研究、5 G / ローカル 5 G の普及推進・社会実装活動、さらに国内外における 5 G / ローカル 5 G 並びに B e y o n d 5 G / 6 G の情報収集・発信や他組織との連携を推進する。

(2) 国際会議等への貢献

I T U - R の各種会合、3 G P P 会合、A P T 会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合等の国際会議等に 4 1 件延べ 7 8 名の役職員が参加し貢献した。

(3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団 体 名	職 名 等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専 門 委 員 等
国立研究開発法人 情報通信研究機構	各 種 委 員 等
国立大学法人 大阪大学 エマージングサイエンスデザイン R ³ センター	招 聘 教 授
日本放送協会	放送技術審議会委員
公益財団法人 情報通信学会	評 議 員
公益財団法人 放送文化基金	審査委員会専門委員
一般財団法人 移動無線センター	評議員・理事
一般財団法人 N H K 財団	理 事
一般財団法人 自治体衛星通信機構	理 事
一般財団法人 情報通信振興会	評議員・理事
一般財団法人 テレコムエンジニアリングセンター	理 事
一般財団法人 電波技術協会	評 議 員
一般財団法人 道路交通情報通信システムセンター	理 事

一般財団法人 道路新産業開発機構	理 事
一般財団法人 日本 I T U 協会	評 議 員
一般財団法人 放送セキュリティセンター	監 事
一般社団法人 情報通信技術委員会	評 議 会 委 員
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会	委 員・監 事
一般社団法人 Y R P 研究開発推進協会	委 員・幹 事
特定非営利活動法人 I T S J a p a n	理 事・幹 事
受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	実行委員会委員長
X G P フォーラム	副 議 長

(4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 公益財団法人情報通信学会
- ③ 一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力
- ④ 一般財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 一般財団法人電波技術協会
- ⑥ 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑦ 一般財団法人日本 I T U 協会
- ⑧ 一般財団法人日本自動車研究所
- ⑨ 一般財団法人放送セキュリティセンター
- ⑩ 一般財団法人マルチメディア振興センター
- ⑪ 一般社団法人映像情報メディア学会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- ⑬ 一般社団法人日本 C A T V 技術協会
- ⑭ 一般社団法人放送サービス高度化推進協会
- ⑮ 一般社団法人 Y R P 研究開発推進協会
- ⑯ 特定非営利活動法人 I T S J a p a n
- ⑰ P T C 日本委員会
- ⑱ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑲ 情報通信アクセス協議会
- ⑳ 情報通信月間推進協議会
- ㉑ T V ホワイトスペース等利用システム運用調整協議会
- ㉒ スペース I C T 推進フォーラム

Ⅲ 組織等の現況

1 会員

当会の会員は、2023年度末で正会員191会員及び賛助会員64会員であったが、2024年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員189会員及び賛助会員60会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正 会 員 数	賛助会員数
電気通信事業者	9	
放送事業者	1 5	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	1 3 3	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	3 2	
合 計	1 8 9	6 0

2 会議

(1) 定時総会

第14回定時総会（2024. 6. 25）

- ① 2023年度の事業報告及び決算について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について
- ③ 役員等の選任について
- ④ その他

(ア) 退職役員の退職慰労金の額について

(イ) その他

(2) 理事会

ア 第42回理事会（2024. 5. 29）

- ① 2023年度の事業報告及び決算について
- ② 公的目的支出計画実施報告書について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ 第14回定時総会の開催について
- ⑤ その他

(ア) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について

(イ) 会計監査人の報酬について

(ウ) その他

イ 第43回理事会（2024. 6. 25）

- ① 会長及び業務執行理事の選定並びに業務執行理事等の業務分担について
- ② その他
- (ア) その他

ウ 第44回理事会（2025. 2. 27）

- ① 2025年度の事業計画及び収支予算について
- ② 規程の改正について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ その他

(ア) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について

(イ) その他

3 役員

2024年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、2024年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称		設置日	任 務 等
規格会議		平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会		同 上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る、会長の諮問に対する審議
委 員 会	業 務 委 員 会	同 上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技 術 委 員 会	同 上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究会 委 員 会	平成9年9月25日	IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセス（BWA）の技術検討と標準化の推進
	電磁環境委員会	平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、2024年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	自営無線通信調査研究会
	開発部会	無線LANシステム開発部会
		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
		素材伝送開発部会
普及戦略委員会	普及部会	デジタル放送国際普及部会

なお、2024年度末現在の業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社 N T T ドコモ	○	○	○
株式会社 エフエム東京	○	○	
沖 電 気 工 業 株 式 会 社	○	○	○
K D D I 株 式 会 社	○	○	○
シ ャ ー プ 株 式 会 社	○	○	
ソニーグループ株式会社	○	○	
株 式 会 社 テ レ ビ 朝 日		○	
株 式 会 社 テ レ ビ 東 京		○	
東京電力パワーグリッド株式会社	○	○	
株 式 会 社 T B S テ レ ビ		○	○
株 式 会 社 東 芝	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○
ソフトバンク株式会社	○	○	
日本テレビ放送網株式会社		○	○
日 本 電 気 株 式 会 社	○	○	○
日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	○	○	○
株式会社 J V C ケンウッド	○	○	
日 本 放 送 協 会	○	○	○
日 本 無 線 株 式 会 社	○	○	○
パナソニック オペレーションズ(株)	○	○	
株 式 会 社 国 際 電 気	○	○	○
株 式 会 社 日 立 製 作 所	○	○	
富 士 通 株 式 会 社	○	○	○
株式会社フジテレビジョン	○	○	
三 菱 電 機 株 式 会 社	○	○	
モトローラ・ソリューションズ株式会社	○	○	
楽 天 モ バ イ ル 株 式 会 社	○	○	
株 式 会 社 W O W O W	○	○	

5 事務局

2024年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、3部（総務部、利用促進部、企画国際部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

(1) 研究開発本部

① 開発センター

② 放送グループ、I S D B－T国際普及グループ、移動通信グループ、I T Sグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

(2) 要員

当会の2024年度末の常勤役職員は67名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

役 職 員 配 置 区 分	配 置 要 員 数
常 勤 役 員	4
総 務 部	7
研 究 開 発 本 部	3 6
利 用 促 進 部	1 2
企 画 国 際 部	8
合 計	6 7

IV 附属明細書

2024年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。